

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第124期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 水野 孝

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 水野 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第123期	第124期	第123期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	5,877	6,064	13,598
経常利益	(百万円)	69	309	253
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	38	215	251
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	192	353	537
純資産額	(百万円)	4,558	5,256	4,903
総資産額	(百万円)	14,411	19,545	16,799
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	6.06	33.84	39.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.6	26.9	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	717	1,783	1,895
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	141	284	370
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	279	2,164	2,093
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	549	1,051	954

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は73億1百万円(前年同期比28.0%減)となり、売上高は60億64百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は13億53百万円(前年同期比28.9%減)、売上高は10億17百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

防衛機器

受注高は51億17百万円(前年同期比26.7%減)、売上高は42億40百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

受託生産

受注高は3億83百万円(前年同期比53.4%減)、売上高は5億55百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

その他

受注高は4億47百万円(前年同期比3.6%増)、売上高は2億51百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加に加えて原価率が改善したことにより、営業利益は3億19百万円(前年同期比363.3%増)となりました。経常利益は3億9百万円(前年同期比346.8%増)となり、親会社株主に帰属する中間期純利益は2億15百万円(前年同期比458.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ23億40百万円(18.8%)増加し、147億88百万円となりました。これは主に棚卸資産が15億17百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億18百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4億5百万円(9.3%)増加し、47億56百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価上昇により投資その他の資産が1億90百万円、固定資産の取得により有形固定資産が1億86百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ27億46百万円(16.3%)増加し、195億45百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ14億73百万円(14.3%)増加し、117億76百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億58百万円減少した一方で、短期借入金が13億20百万円、契約負債が5億38百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ9億20百万円(57.8%)増加し、25億12百万円となりました。これは主に長期借入金が7億73百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ23億93百万円(20.1%)増加し、142億88百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億53百万円(7.2%)増加し、52億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加(前年同中間連結会計期間は5億78百万円減少)し、10億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は17億83百万円(前年同中間連結会計期間は7億17百万円の減少)となりました。これは売上債権の減少額19億42百万円などによる資金の増加があった一方で、契約資産の増加額25億61百万円、棚卸資産の増加額15億17百万円などにより資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億84百万円(前年同中間連結会計期間は1億41百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出2億84百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は21億64百万円(前年同中間連結会計期間は2億79百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億36百万円による資金の減少となった一方で、短期借入金の純増額13億20百万円、長期借入れによる収入10億円により資金の増加となったことによります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億78百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	199	3.12
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	155	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	153	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	143	2.25
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区6丁目27番30号)	100	1.57
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	93	1.46
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	85	1.34
計		2,496	39.14

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 143千株

2. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社及びその共同保有者であるMorgan Stanley & Co. Internationalplc及びMorgan Stanley & Co.LLCが2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	27	0.44
Morgan Stanley & Co. Internationalplc	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	168	2.63
Morgan Stanley & Co.LLC	c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States		

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,354,700	63,547	
単元未満株式	普通株式 24,172		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,547	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	7,100	-	7,100	0.11
計		7,100	-	7,100	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,875	1,051,092
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 7,107,118	7,725,989
棚卸資産	² 4,188,560	² 5,705,857
その他	197,457	306,026
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	12,447,812	14,788,765
固定資産		
有形固定資産	2,670,939	2,857,779
無形固定資産	234,940	262,701
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,452,361	1,643,152
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,445,491	1,636,282
固定資産合計	4,351,371	4,756,763
資産合計	16,799,184	19,545,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,287,714	3,029,569
短期借入金	5,440,000	6,760,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	330,008
契約負債	258,757	797,465
賞与引当金	220,638	197,208
受注損失引当金	49,275	1,030
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	¹ 805,296	659,474
流動負債合計	10,303,681	11,776,756
固定負債		
長期借入金	545,000	1,318,324
退職給付に係る負債	750,411	761,912
その他	296,782	432,001
固定負債合計	1,592,194	2,512,238
負債合計	11,895,875	14,288,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	2,073,884	2,289,720
自己株式	8,269	8,341
株主資本合計	4,101,916	4,317,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801,392	938,855
その他の包括利益累計額合計	801,392	938,855
純資産合計	4,903,308	5,256,535
負債純資産合計	16,799,184	19,545,529

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	5,877,366	6,064,077
売上原価	5,046,793	4,978,047
売上総利益	830,573	1,086,029
販売費及び一般管理費	761,634	766,669
営業利益	68,938	319,360
営業外収益		
受取利息	3	51
受取配当金	15,306	16,346
受贈益		6,168
その他	2,924	5,731
営業外収益合計	18,235	28,297
営業外費用		
支払利息	16,029	33,779
その他	1,822	4,153
営業外費用合計	17,851	37,932
経常利益	69,322	309,725
特別損失		
固定資産処分損	3,827	3,116
特別損失合計	3,827	3,116
税金等調整前中間純利益	65,495	306,608
法人税、住民税及び事業税	23,469	82,933
法人税等調整額	3,375	7,839
法人税等合計	26,844	90,773
中間純利益	38,650	215,835
親会社株主に帰属する中間純利益	38,650	215,835

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	38,650	215,835
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	153,823	137,462
その他の包括利益合計	153,823	137,462
中間包括利益	192,474	353,298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	192,474	353,298
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	65,495	306,608
減価償却費	104,201	138,257
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,358	23,430
受注損失引当金の増減額 (は減少)	20,932	48,245
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13,832	11,500
受取利息及び受取配当金	15,310	16,397
支払利息	16,029	33,779
固定資産処分損益 (は益)	3,827	3,116
売上債権の増減額 (は増加)	1,733,906	1,942,512
契約資産の増減額 (は増加)	575,908	2,561,383
棚卸資産の増減額 (は増加)	894,666	1,517,296
仕入債務の増減額 (は減少)	553,968	330,920
契約負債の増減額 (は減少)	1,694,004	538,708
未払又は未収消費税等の増減額	28,049	60,239
その他	5,801	126,802
小計	677,870	1,710,232
利息及び配当金の受取額	15,310	16,397
利息の支払額	16,336	36,296
法人税等の支払額	38,730	53,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,626	1,783,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	140,644	284,395
投資有価証券の取得による支出	399	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,043	284,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	420,000	1,320,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	120,000	136,668
リース債務の返済による支出	20,033	18,523
自己株式の取得による支出		71
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,967	2,164,736
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	578,702	96,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,102	954,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,400	1,051,092

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	9,730千円	-千円
支払手形	200,281	-
設備関係支払手形	4,415	-

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕掛品	2,537,750千円	3,702,093千円
原材料及び貯蔵品	1,650,810	2,003,764

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	255,307千円	246,097千円
賞与引当金繰入額	32,462	37,433
退職給付費用	16,308	16,233

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	549,400千円	1,051,092千円
現金及び現金同等物	549,400千円	1,051,092千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,207,461	1,170,013	788,125	3,165,599	237,006	3,402,605
一定の期間にわたり移転される財		2,474,761		2,474,761		2,474,761
顧客との契約から生じる収益	1,207,461	3,644,774	788,125	5,640,360	237,006	5,877,366
外部顧客への売上高	1,207,461	3,644,774	788,125	5,640,360	237,006	5,877,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高					15,354	15,354
計	1,207,461	3,644,774	788,125	5,640,360	252,360	5,892,720
セグメント利益又は損失()	68,777	359,584	76,606	367,413	11,347	378,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,413
「その他」の区分の利益	11,347
セグメント間取引消去	15,354
全社費用(注)	294,468
中間連結損益計算書の営業利益	68,938

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	防衛機器	受託生産	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,017,428	1,851,445	555,161	3,424,034	251,046	3,675,080
一定の期間にわたり移転される財		2,388,997		2,388,997		2,388,997
顧客との契約から生じる収益	1,017,428	4,240,442	555,161	5,813,031	251,046	6,064,077
外部顧客への売上高	1,017,428	4,240,442	555,161	5,813,031	251,046	6,064,077
セグメント間の内部売上高又は振替高					15,102	15,102
計	1,017,428	4,240,442	555,161	5,813,031	266,148	6,079,179
セグメント利益又は損失()	262	543,650	52,148	595,536	39,721	635,257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	595,536
「その他」の区分の利益	39,721
セグメント間取引消去	15,102
全社費用(注)	300,795
中間連結損益計算書の営業利益	319,360

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	6円06銭	33円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	38,650	215,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益(千円)	38,650	215,835
普通株式の期中平均株式数(株)	6,378,850	6,378,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村大司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南波洋行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。